

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社 TOKAI ホールディングス（証券コード:3167）

### 【据置】

国内CP格付

J-2

### ■格付事由

- (1) 静岡県を地盤とする TOKAI グループの純粋持株会社。主要な事業は LP ガス販売を中心としたエネルギー事業、CATV 事業、情報通信事業、建築設備不動産事業、アクア事業（宅配水）であり、グループ全体で多様な事業を展開している。LP ガスの需要家件数で国内有数の規模を有し、関東地方やその他の地域にも顧客基盤を拡大している。また、CATV 事業者としても全国で準大手に位置する。グループの一体性が強いことから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) 業績は堅調に推移している。現状、新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微にとどまっている。主力の LP ガスでは営業拠点の新設によるエリア拡大、営業権の買収などにより顧客件数を伸ばしていくとみられる。また、グループ全体でも、LP ガスのほか、CATV、情報通信、アクアなど複数取引率の向上により、収益基盤の強化が進むと考えられる。財務構成は改善傾向にある。事業基盤の拡大に向け、M&A を引き続き推進していく方針であるが、財務面に配慮しつつ実施されると JCR ではみている。以上を踏まえ、格付を据え置きとした。
- (3) 21/3 期の営業利益は 150 億円（前期比 5.5%増）と 3 期連続の最高益更新の計画である。LP ガスや CATV、アクアなどグループ全体での顧客件数の増加がその背景にある。対面営業に制約がかかる中でも、新規顧客の獲得や解約防止活動の成果が出ている。22/3 期以降の業績もエネルギー事業を中心に底堅く推移するとみられる。買収した子会社とのシナジー効果の最大化、顧客データの蓄積および分析による営業活動の効率化やマーケティング強化の進捗状況が注目される。
- (4) 20/3 期末の自己資本比率 38.0%（19/3 期末 37.4%）など財務構成の改善が続いている。18/3 期～20/3 期に M&A およびアライアンスを 11 件成立させ、86 億円の投資を実施してきたが、フリーキャッシュフローはプラスを維持してきた。今後も M&A 戦略を積極的に推進していく方針であり、その進捗状況、収益力および財務構成の変動状況に注意を払っていく必要はある。ただ、投資は財務への影響を見極めつつ実施されるとみられ、自己資本の蓄積も見込まれることから、財務構成が大幅に悪化する懸念は小さいと考えられる。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

### ■格付対象

発行体：株式会社 TOKAI ホールディングス

### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200 億円	J-2

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年9月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「石油」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社 TOKAI ホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であってもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル